

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月28日

**【事業年度】** 第67期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

**【会社名】** 東亜ディーケーケー株式会社

**【英訳名】** DKK-TOA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐々木輝男

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

**【電話番号】** 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役  
管理本部長 玉井 亨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

**【電話番号】** 東京 (03) 3202 - 0211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役  
管理本部長 玉井 亨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	14,042	15,254	13,905	12,681	13,734
経常利益	(百万円)	728	947	757	861	1,271
当期純利益	(百万円)	590	538	401	503	1,096
包括利益	(百万円)					1,043
純資産額	(百万円)	6,599	6,805	6,525	7,060	9,069
総資産額	(百万円)	15,654	15,312	14,229	14,545	16,512
1株当たり純資産額	(円)	397.34	410.05	401.80	434.79	457.22
1株当たり当期純利益	(円)	35.52	32.43	24.37	30.99	63.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.2	44.4	45.9	48.5	54.9
自己資本利益率	(%)	9.3	8.0	6.0	7.4	13.6
株価収益率	(倍)	8.84	12.92	8.00	6.87	5.22
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	636	413	743	1,414	308
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1	135	40	128	1,166
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	762	208	357	396	364
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	1,564	1,628	2,055	2,947	2,453
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕	(人)	620 〔 57〕	621 〔 65〕	617 〔 61〕	597 〔 58〕	585 〔 69〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	13,115	14,142	12,980	11,910	12,758
経常利益 (百万円)	505	661	561	608	967
当期純利益 (百万円)	457	374	303	374	960
資本金 (百万円)	1,302	1,302	1,302	1,302	1,842
発行済株式総数 (千株)	16,880	16,880	16,880	16,880	19,880
純資産額 (百万円)	5,810	5,852	5,474	5,880	7,752
総資産額 (百万円)	13,849	13,609	12,741	13,040	14,757
1株当たり純資産額 (円)	349.86	352.64	337.06	362.11	390.85
1株当たり配当額 (円)	7	8	7	7	9
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	27.55	22.53	18.39	23.06	55.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.0	43.0	43.0	45.1	52.5
自己資本利益率 (%)	8.1	6.4	5.4	6.6	14.1
株価収益率 (倍)	11.40	18.60	10.60	9.24	5.96
配当性向 (%)	25.4	35.5	38.1	30.4	16.3
従業員数 〔外、期末臨時 雇用者数〕 (人)	420 〔 7〕	401 〔 5〕	394 〔 4〕	372 〔 4〕	355 〔 4〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。  
4 第67期の 1株あたり配当額の内訳は普通配当 7円、特別配当 1円、記念配当 1円であります。

## 2 【沿革】

- 昭和19年 9月 CR発振器等の通信用測定器の製造販売のため、東京都文京区高田老松町に東亜電波工業株式会社を設立。
- 昭和24年 8月 東京都新宿区高田馬場に移転。
- 昭和33年 4月 東京都新宿区高田馬場に工場用建物を建設。
- 昭和36年 9月 埼玉県狭山市に工場用地を取得。
- 昭和36年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年 5月 埼玉県狭山市に狭山工場を建設。
- 昭和42年 5月 埼玉県狭山市に狭山工場を増設。
- 昭和42年 6月 当社製品の生産を行なうため、関係会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を埼玉県狭山市に設立。
- 昭和43年 4月 東京都新宿区高田馬場に本社ビル完成。
- 昭和48年 8月 当社製品の生産を行なうため、関係会社岩手東亜電波(株)(現 岩手東亜D K K(株))を岩手県遠野市に設立。
- 昭和59年 9月 東京都新宿区高田馬場に賃貸用ビルを完成し、賃貸業を開始。
- 平成 7年 7月 埼玉県狭山市に貸店舗用ビルを完成し賃貸を開始。
- 平成 7年 7月 ISO9001を認証取得。
- 平成12年10月 電気化学計器株式会社と合併し、商号を東亜ディーケーケー株式会社に変更。
- 平成12年10月 ISO14001を認証取得。
- 平成14年 8月 当社狭山テクニカルセンター内へ関係会社アリス電子工業(株)(現 アリス東亜D K K(株))を移転。
- 平成15年10月 埼玉県狭山市に所在する事業用土地の賃貸を開始。
- 平成17年 2月 当社狭山テクニカルセンター内に多目的ホールを新築。
- 平成17年10月 バイオニクス機器株式会社(東京都東大和市)を株式交換による完全子会社化。
- 平成17年11月 ハック・カンパニーと業務及び資本提携契約を締結。
- 平成18年11月 電子計測機器部門を日置電機株式会社へ事業譲渡。
- 平成18年12月 山形東亜D K K(生産子会社)工場増設。
- 平成22年10月 当社狭山テクニカルセンター内に開発研究センターを新築。  
当社東京エンジニアリングセンター内へ関係会社東亜D K Kサービス(株)を移転。
- 平成22年12月 ハック・カンパニーと業務及び資本提携に関する補訂合意を締結。

### 3 【事業の内容】

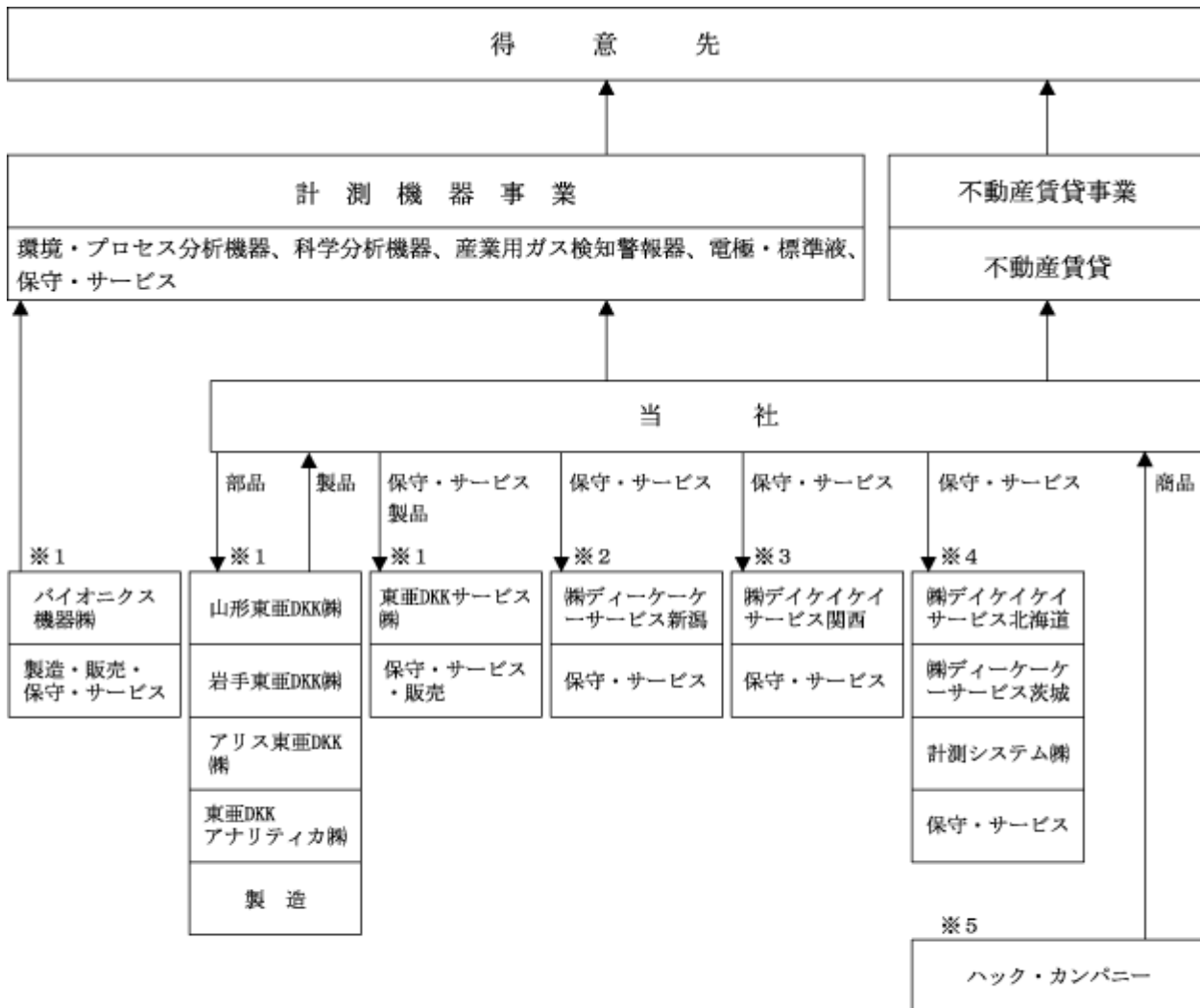
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社7社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成され、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する計測機器事業と不動産賃貸事業を展開しております。

#### 計測機器事業

- |                        |       |   |
|------------------------|-------|---|
| 環境・プロセス分析<br>機器、科学分析機器 | ..... | 当社が製造販売をしておりますが、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)・岩手東亜D K K(株)・アリス東亜D K K(株)及び東亜D K Kアナリティカ(株)に委託しております。<br>以上のほか、HACHの国内総代理店として販売活動を行っております。   |
| 産業用ガス検知警報<br>器         | ..... | 産業用ガス検知警報器は、連結子会社であるバイオニクス機器(株)が製造販売しております。   |
| 電極・標準液                 | ..... | 当社が製造販売をしており、電極については、製造の大部分を連結子会社である山形東亜D K K(株)及び岩手東亜D K K(株)に委託し、又、標準液については、連結子会社であるアリス東亜D K K(株)が全てを製造し、当社が仕入れて販売しております。               |
| 保守・サービス                | ..... | 保守・サービスについては、連結子会社である東亜D K Kサービス(株)、非連結子会社である(株)ディーケーケーサービス新潟及び関連会社4社に委託しております。<br>バイオニクス機器(株)製品の保守・サービスについては連結子会社であるバイオニクス機器(株)が行っております。 |
| 不動産賃貸事業                | ..... | 東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸を行っております。   |

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社  
 ※4 関連会社で持分法非適用会社  
 ※5 その他の関係会社

## 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		貸付金	営業上の取引
					役員(人)	従業員(人)		
(連結子会社) 山形東亜D K K(株) (注)1,2,3	山形県 新庄市	10百万円	計測機器事業	100.0		4	無	仕入先
岩手東亜D K K(株) (注)2,3	岩手県 遠野市	10百万円	同上	100.0	1	2	無	仕入先 売上先
アリス東亜D K K(株) (注)1,2,3	埼玉県 狭山市	10百万円	同上	100.0	1	3	無	仕入先
東亜D K Kアナリティカ(株) (注)2,3	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	5	無	仕入先
バイオニクス機器(株) (注)2	東京都 東大和市	42百万円	同上	100.0	1	2	有	仕入先 売上先
東亜D K Kサービス(株) (注)1,2,3	東京都 東大和市	50百万円	同上	100.0	1	4	無	仕入先 売上先
(持分法適用関連会社) (株)ディケイサービス関西 (注)3	大阪府 門真市	15百万円	同上	28.0		1	無	仕入先 売上先
(その他の関係会社) ハック・カンパニー (注)4	米国 コロラド州	45百万 米ドル	計測機器の製造 ・販売	(33.83)			無	仕入先

- (注) 1 山形東亜D K K(株)、アリス東亜D K K(株)及び東亜D K Kサービス(株)は特定子会社に該当しております。  
2 上記子会社は、売上高の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。  
3 設備の貸与については、「第3 設備の状況 2 主要な設備の状況」に記載してありますので省略してあります。  
4 その他の関係会社であるハック・カンパニーは、平成17年11月に業務及び資本提携契約の締結並びに平成22年12月第三者割当て増資の引受けにより、当社の株式を取得し、平成23年3月31日現在当社の株式6,659千株を所有しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	585(69)
不動産賃貸事業	( )
合計	585(69)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は(外書)に記載しております。  
2 不動産賃貸事業の業務は計測機器事業の従業員が兼務しております。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
355(4)	45.9	21.9	6,274,647

セグメントの名称	従業員数(人)
計測機器事業	355(4)
不動産賃貸事業	( )
合計	355(4)

- (注) 1 平均年間給与は役員、顧問(以上21名)を除いた税込支給額です。  
2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む)は(外書)に記載しております。

## (3) 労働組合の状況

- 名称 東亜ディーケーケー労働組合(上部団体には加盟しておりません)  
なお、連結子会社には労働組合はありません。
- 組合員数 169名
- 労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成22年4月1日～23年3月31日）におけるわが国経済は、急激な円高や不安定な世界情勢から不透明感はあるものの、アジア圏を始めとする新興国への輸出が増加、企業収益の改善から国内企業の設備投資も上向くなど、総じて回復基調で推移しました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の日本経済への影響は甚大であり、電力需給が逼迫、部品調達関連のサプライチェーンに問題が発生し、生産活動への障害が懸念されるなど、先行きの見通しが不透明で経営環境が厳しさを増してまいりました。

当連結会計年度における当計測器業界は、設備投資全体としては概して増加傾向にあるものの、電力、石油関連の新規設備投資の抑制や海外向けエネルギー及び石油化学プラントを中心とする大型案件の成約の繰延と中断、また、円高や国内総需要枠減少の中で企業間競争が激化、緩やかな回復に止まりました。

このような市場環境の中で当社グループは、V字回復という成長戦略を掲げ、売上高の拡大、経常利益の増進、新製品革新率の向上、社員力の向上を目標として取り組みを進めてまいりました。

具体的には、筆頭株主であるHACHとの提携強化を進め、新開発研究センターの共同建設を実行に移し、グローバル企業として将来に向けての営業及び開発の基盤を整え、また、単月黒字化12連勝（一昨年9月以来19連勝という奇跡的連勝記録）を達成、自己資本比率の向上、株主資本利益率(ROE)の改善を含め財務体質の強化を図ることができました。

これは全グループ社員が、常にお客様に選ばれる企業活動を念頭に「高い目標に挑戦」し、「限界突破と不可能を可能にする執念」と「日々新しい記録の樹立」に向けて企業全領域のムダ取りと業務改革に努力をしたことで増収増益の経営成績を収めることができたものと思っています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,734百万円（前期比8.3%増）、営業利益1,289百万円（前期比49.3%増）、経常利益1,271百万円（前期比47.6%増）、当期純利益1,096百万円（前期比117.9%増）を計上、歴史的な好業績を確保することができました。

セグメントの業績はつぎのとおりであります。

(計測機器事業)

当事業の売上高は、13,435百万円(前期比8.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、1,858百万円(前期比44.3%増)、受注高は、13,842百万円(前期比13.0%増)となりました。

環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、企業収益の改善から総じて設備投資が上向き、前期大きく落ち込んだ主力の基本プロセス計測器を中心に回復、環境用大気測定装置では法規制PM2.5(当該粒径の大気中微少微粒子状物質を対象とする環境基準)向けの新製品投入に加え、上下水道分野ではHACH製品を重点に同社製品の売上増加に貢献しました。

また、海外では中国向けの環境計測機器群が堅調に推移、韓国に上下水道用分析計、サウジアラビア向けに電力設備用分析計など大型の特需成約もあり、全体として前期を大きく上回る実績を残すことができました。

科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

当期は、ポータブル分析計の新製品として国際海事機関のバラスタック等塗装性能基準PSPCに対応した水質計「表面塩分計」を投入、久々の新市場で幅広く高い評価を得て国際的に通用する製品をラインアップしました。

また、昨年投入した透析関連設備の一つである「透析用粉末薬剤溶解装置」の新製品が好調に推移して当該分野を牽引、前期を大きく上回る実績を残すことができました。

産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

当期は、主力の半導体向け需要が韓国・台湾・欧州など海外向けを中心に急回復、化学プラントや食品工場向けの需要も好調に推移し、まさにV字回復の結果となりました。

電極・標準液

この分野は、前記(環境・プロセス分析機器)、(科学分析機器)の分野における全製品群の補用品類に該当するものでありますが、当期は、当該分野の回復に連動して前期を上回る結果となりました。

保守・修理

この分野は、メンテナンス契約に基づく現地調整費、定期点検及び修理であります。当期は、(電極・標準液)分野同様に前期を上回る結果となりました。

部品・その他

この分野は、部品、検定手数料及び特殊製品等ありますが、当期は、景況回復に連動して前期を上回る結果となりました。

(不動産賃貸事業)

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

当事業の売上高は、299百万円、セグメント利益(営業利益)は、220百万円とそれぞれ前期とほぼ同額となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,453百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、308百万円の収入（前期 1,414百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前当期純利益1,853百万円、減価償却費314百万円、売上債権の増加額746百万円、たな卸資産の増加額193百万円、法人税等の支払額382百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,166百万円の支出（前期 128百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、定期預金の預入による支出1,150百万円、有形固定資産の取得による支出784百万円、有形固定資産の売却による収入776百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、364百万円の収入（前期 396百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、株式の発行による収入1,057百万円、借入金の返済による支出1,101百万円、配当金の支払額112百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	12,474	+ 7.6
合計	12,474	+ 7.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社をいう)は、主として受注見込みに基づく生産を行っておりますが、特別仕様品については、受注生産を行っております。

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,842	+ 13.0	1,373	+ 42.1
合計	13,842	+ 13.0	1,373	+ 42.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
計測機器事業	13,435	+ 8.5
不動産賃貸事業	299	0.4
合計	13,734	+ 8.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

(中長期的な会社の経営戦略)

当社グループは中長期経営戦略の柱として全社的に、品質一番運動を展開し生産活動全領域に亘る“経営品質”のレベルアップを着実に高め、まずは東証2部で輝く企業となり、将来的には1部上場に相応しい企業になることを目指し、独自性のある企業活動を展開してまいります。

アイデア経営の導入・・・社員の成長を加速させ有能管理職の人財育成  
開発重視経営の強化・・・集中と捨てる戦略を明確にして開発投資拡大  
すぐやる経営の継続・・・お客様接近の組織改革で一步先行く提案営業  
持たざる経営の進化・・・受注生産への接近で棚卸回転率12回転へ挑戦  
グローバル経営拡大・・・HACHとの提携強化と国際ビジネスの拡大  
品質重視経営の発展・・・品質一番宣言運動を進化させブランド力向上  
顧客接近経営の導入・・・グループ再編、顧客接近でビジネス速度加速

(平成23年度の課題)

当社グループは、平成12年の合併以後今日まで融合から完全一体化を実現し、経営に取り組んでまいりました。これからの10年は「飛躍の年次」として全社全領域の競争力を高め、「お客様接近」をキーワードに全社員の意識改革を行い、経営と現場の一体運営を更に進化させ、グループ全体の新たなパワーを生み出し、皆様のご期待に応えていきたいと思っております。

加えて、経営の基軸としては、「売上拡大なくして経営なし」「開発研究なくして成長なし」「財務強化なくして安定なし」の3本柱を掲げております。

具体的には、今後共「水・大気・ガス」の3分野に経営資源を集中させ、更なる企業価値を創造するため、次の課題に取り組む、経営目標を達成していく所存であります。

経営基本戦略・・・全社員がイノベーターになり、世界のお客様の未来を考える経営

- ・世界のお客様に選ばれる新たな企業文化を創造する
  - ・HACHと国際市場で新たなビジネスを構築する
  - ・国際市場をわくわくさせる独自製品開発を加速させる
  - ・歴史的構造改革でV字回復、財務体質の安定化を図る
  - ・企業全領域が国際感覚を身につけお客様の拡大を図る
- 経営改革キーワード・・・全社員が参加型のアイデア経営
- ・限界を突破する奇跡経営・・・お客様の期待を越える技術革新
  - ・不可能を可能にする経営・・・各部門の経営数値を越える改革
  - ・日々記録に挑戦する経営・・・社員の知恵で期待を越える成果
- 具体的経営戦略・・・単月黒字化に挑戦し続ける経営
- ・HACHと相互供給で売上高の拡大
  - ・開発研究センターの活用で新製品革新率向上(25%以上)
  - ・歴史的構造改革で無借金経営体質強化
  - ・全社員のアイデア経営で単月黒字化継続(10勝2敗確保)
  - ・グループ企業全領域ムダゼロ職場構築(棚卸12回転)

東亜DKKの家計簿改革・・・全部門単月黒字化経営の実践

- ・営業本部・・・適正価格受注プレゼン技術と魅力提案
  - ・開発本部・・・製品の統廃合加速と戦略製品の集中開発
  - ・生産本部・・・無在庫生産方式の開発と部品在庫の圧縮
  - ・品質保証本部・・・全社員外部不良ゼロ宣言と自己責任体制の確立
  - ・管理本部・・・全社員付加価値業務拡大で個人収益拡大
- グローバル経営の強化・・・企業全領域の国際化を図る
- ・国際市場で活躍できる人材の成長加速
  - ・国際規格ルールと世界各国の文化尊重
  - ・世界の国々に通用する国際品質商品化
  - ・販売拠点、サービス拠点の国際化
  - ・企業全領域のグローバル化への対応
- コンプライアンスの徹底

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 事業環境の変動

当社グループは、環境・プロセス分析機器の売上割合が大きく、この分野での法規制の動向、製品需給の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、貸ビル、貸店舗を所有し不動産賃貸業を行っております。現状は100%の入居率であります。テナントのご都合により退去等が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替相場の変動

当社グループは、HACHの国内総代理店契約を締結しており、同製品の輸入に際しては米ドル建ての決済をしているため、想定以上の為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 契約や取引に関するリスク

当社グループは、お客様、仕入先ほか利害関係者との間で、取引にかかる様々な契約を締結しておりますが、契約の履行や取引の条件などを巡って利害関係者と見解が食い違うなどした場合、損害賠償請求などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製造物責任

当社グループは、国内外の品質基準を遵守し、すべての製品・サービスの信頼性を維持するために万全の品質保証体制を整えておりますが、予期せぬ欠陥等により製造物責任が発生する可能性があります。当社グループでは製造物責任賠償の保険に加入しておりますが、当該保険ですべての賠償額をカバーできる保証はなく業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 税効果会計

当社グループは、将来の予想を前提に資産の算定を行っているため、予想の前提となる数値に変更がある場合またはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制

当社グループでは、公正な競争に関する規制及びその他商取引、労働、知的財産権、租税等の各種法令諸規制の適用を受けております。これらの法令諸規則またはその運用にかかる変更は、当社グループの事業活動への制約、法令遵守対応にかかる費用の増加または法令諸規則違反による当社グループへの過料賦課若しくはこれに関連する民事訴訟の提起等がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、平成21年3月期に、独占禁止法違反に伴う違約金発生見込額について損害補償損失引当金を計上しておりますが、これに関連した損害賠償請求等が行われた場合、計上した引当金の額を超える支払義務が発生しないという保証はありません。

#### HACHとの補訂合意に関するリスク

当社は、平成22年12月3日付で、HACHとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。

本補訂合意によって、HACHが33.4%以上の議決権を保有している限り、HACHが当社の総議決権の3分の1を超える議決権を保有し、株主総会において重要議案に対する事実上の拒否権を有することが見込まれます。HACHと当社の他の株主の間で、当社の経営方針についての考え方や利害が異なることとなった場合、HACH以外の当社の株主の考え方を反映した意思決定を行えない等の事態が生じ、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### HACHとの業務提携に関するリスク

当社は、HACHとの間で平成17年11月21日付で締結した業務及び資本提携契約に基づき、5年間に渡り同社との業務提携を維持してまいりましたが、本補訂合意に基づき、同社との業務提携を一層進めていくことを企図しております。当社は、HACHとの今後の更なる業務提携を通じて、営業面では、同社の国内総代理店として同社製品の更なる販売拡大を図るとともに、同社の販売チャンネルを活用して中国市場等の開拓を計画しております。また、研究開発面では、次世代の新製品開発に共同で取り組むことを合意しております。

しかしながら、本補訂合意に基づく今後の業務提携が計画どおりに具体的に実行されるとの保証はなく、かかる提携が実行された場合でも、当社の企図する経済的効果が得られない可能性があります。

また、当社事業のHACHに対する依存度が高まる結果、HACHの業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 業務及び資本提携契約の締結

平成17年11月から、HACHとの業務及び資本提携の契約を締結しております。

平成22年12月、HACHとの間で、業務及び資本提携に関する補訂合意（以下「本補訂合意」といいます。）を締結しております。本補訂合意によって、当社及びHACHはHACH（その関係会社を含みます。以下同じ。）が33.4%以上の議決権を保有している限り、当社は、同社の同意なしに、同社の議決権保有割合を低下させる新株発行等を行わないこと、当社が割当予定先の議決権保有割合を低下させる新株発行等を行う場合、同社は33.4%の議決権保有割合を維持するために必要な新株の割当等を当社に請求できること、当社が当社取締役（最大12名）のうち3名を上限として、HACHが指名する者を選任することを合意しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、独自技術による独創的な計測機器の新商品創出とその効果的な市場展開に主眼を置いて製品開発に取り組んでいます。各分野で、継続して筐体デザインやソフトウェア操作などを共通化したシリーズ化を進め、ユーザのコストパフォーマンスを常に視野に入れた使い易い省資源化設計と開発スピードの促進に努めています。また国際競争力強化、新市場への進出を念頭に新規技術の獲得と実用化を目指し、積極的に外部研究機関と連携を図り、研究活動を活性化しています。

昨年10月に新開発研究センターが完成し、グループ全体の技術が統合され中枢として活動を開始しました。今後開発のスピードアップ、開発と生産の接近による効率的な商品化と課題解決など、色々な業務改善を行なって、会社の業績向上に大きく貢献する強力な技術体制を構築していきます。

なお、当連結会計年度の研究開発費451百万円は全て計測機器事業であります。

### 計測機器事業

#### (1) 環境・プロセス分析機器分野

環境計測機器に上下水道水質計を含めた水質、大気・排ガスの広い分野を対象とし、法規制などによる市場の動きを見据えた商品展開を行っています。

水質計測分野では、昨年度完成の上水水質管理用新シリーズ(1600シリーズ)に、今年度は下水・環境分野の「SS濃度計」2機種、「有機汚濁モニターUV計」を加えシリーズの拡充を図りました。同シリーズ中の1機種である「油膜検知器」は防爆型を開発、防爆検定を取得しました。また「りん・窒素測定装置」、「負荷量演算器」の改良型が完成し切り替えが進みました。

大気・排ガス計測分野では、大気中微小粒子状物質/FPM(PM2.5)測定装置の環境省による評価試験に合格、販売活動を展開して期末より納入が始まりました。

その他分野では、石油精製プラント向け「改良型沸点計」、「高感度硫黄分析計」が完成し防爆検定を取得しました。

プロセス分析機器は共通的な取り組みとして国際市場進出を考慮し、「pH計」「伝導率計」などの主要な計器について、国際認証の本質安全防爆対応とデジタル通信付加などの仕様強化に順次着手しています。

#### (2) 科学分析機器分野

省電力、機能向上、測定対象の多様化による機種拡充を目指した新Pシリーズのポータブル水質計は、昨年の14機種に続き今年度は「濁度計」の開発に着手、商品化の最終段階に至っています。

また橋梁、船舶などの塗膜面検査に使用される表面塩分計は、船舶塗装などの防食関連の業界に向けた製品が「国際海事機関の標準機器」として認められたため、今後は国際市場への展開が期待できます。

一方、医療分野においては、昨年完成しご好評いただいた透析患者に負担のかからない新薬対応の透析液粉末溶解装置が今年度も引き続き好調に推移し業績に大きく貢献しました。

#### (3) 産業用ガス検知警報器分野

主に半導体製造関連と一般化学工業で使用される毒性ガス等の検出器を対象とし、地球温暖化ガス排出源、ガス処理バイオマスエネルギーなど具体的な対応により機種の拡充を図っています。

今年度は半導体市場向けケミルミ方式アルシン計の商品化が完成し納入を開始しました。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,966百万円増加の16,512百万円（前期比13.5%増）となりました。

流動資産は武蔵野R Dセンター売却代入金、第三者割当増資の払い込みにより、現金及び預金が増加し、1,340百万円増加の10,893百万円（前期比14.0%増）となりました。

固定資産は新開発研究センター建設により有形固定資産が増加し、625百万円増加の5,618百万円（前期比12.5%増）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少の7,442百万円（前期比0.6%減）となりました。

流動負債は短期借入金の返済により23百万円減少の3,789百万円（前期比0.6%減）となりました。

固定負債は長期借入金の返済が進み17百万円減少の3,653百万円（前期比0.5%減）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、第三者割当増資を行ったことや当期純利益により、2,008百万円増加の9,069百万円（前期比28.4%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、従来3事業所に分散しておりました開発機能を集約統合し開発力の強化を図ると共に、生産部との連携強化による顧客ニーズへの即応体制を企図し、狭山テクニカルセンター内に開発研究センターを新築し研究開発及び製品の品質向上のため生産用の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資額は計測機器事業1,120百万円、不動産賃貸事業38百万円、報告セグメントに帰属しない本社資産27百万円、合計1,186百万円であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他 注1	合計	
狭山テクニカル センター (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用設備	231	9	17 (23,608)	53	312	38
開発研究センター (埼玉県狭山市)注2	計測機器事業	研究用建物 設備	532	24	( )	212	769	89
東京エンジニアリング センター (東京都東大和市)	計測機器事業	製造用設備	196	5	190 (3,472)	51	444	39
関係会社貸与設備 (埼玉県狭山市)	計測機器事業	製造用建物 設備	6	0	( )	0	7	
関係会社貸与設備 (岩手県遠野市)	計測機器事業	製造用建物 設備	37	0	94 (39,357)		132	
関係会社貸与設備 (山形県新庄市)	計測機器事業	製造用建物 設備	308	1	253 (19,876)	3	566	
本社 (東京都新宿区)	全社共通	販売管理用 設備	75	0	2 (862)	19	97	116
本社 (東京都新宿区)	不動産賃貸事業	賃貸用建物 設備	554	11	2 (860)	0	568	
本社 (埼玉県狭山市)	不動産賃貸事業	賃貸用建物 設備	117		16 (6,372)		134	
本社 (埼玉県狭山市)	不動産賃貸事業	賃貸用土地			2 (2,538)		2	

(注)1 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

2 開発研究センターは狭山テクニカルセンター敷地内にあるため、土地については記載を省略しております。

3 営業所の設備は少額のため省略しております。

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山形東亜D K K(株)	本社・工場 (山形県新庄市)	計測機器 事業	製造用設 備	11	4	( )	19	35	83
岩手東亜D K K(株)	本社・工場 (岩手県遠野市)	計測機器 事業	製造用設 備	8	5	( )	4	17	23
アリス東亜D K K(株)	本社・工場 (埼玉県狭山市)	計測機器 事業	製造用設 備	0	2	( )	3	7	40
東亜D K Kアナリ ティカ(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設 備		0	( )	4	4	1
バイオニクス機器(株)	本社・工場 (東京都東大和市)	計測機器 事業	製造用設 備	123	5	178 (1,451)	20	328	31
東亜D K Kサービ ス(株)	本社 (東京都東大和市)	計測機器 事業	保守用設 備	1		( )	10	12	52

(注) 帳簿価額欄の「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社他	計測機器 事業	製品製造用の金型 ・プリント版 設備の更新・改修	192		自己資金	未定	未定	
提出会社	東京都他	不動産賃 貸事業	不動産賃貸業用建 物等改修	25		自己資金	未定	未定	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の売却、除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,880,620	19,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	19,880,620	19,880,620		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年12月20日 (注)1	3,600,000	20,480,620	540	1,842	540	1,297
平成22年12月20日 (注)2	600,000	19,880,620	-	1,842	-	1,297

(注)1 第三者割当 発行価格300円 資本組入額150円

割当先 ハック・カンパニー

(注)2 取締役会決議に基づく自己株式消却による減少

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	9	80	9	1	1,735	1,843	
所有株式数(単元)		2,984	35	1,164	7,013	1	8,531	19,728	152,620
所有株式数の割合(%)		15.13	0.18	5.90	35.55	0.00	43.24	100.00	

(注) 1 自己株式45,053株は、「個人その他」に45単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハック・カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5600 Lindberg Drive, Loveland, CO 80539 The United States of America (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,659	33.49
山下 直	東京都渋谷区	1,339	6.74
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,050	5.28
東亜ディーケーケー社員持株会	東京都新宿区高田馬場1-29-10	578	2.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	512	2.58
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	446	2.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	419	2.11
佐々木 輝男	東京都中野区	388	1.95
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都港区六本木6丁目10-1)	263	1.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	259	1.30
計		11,914	59.93

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,683,000	19,683	同上
単元未満株式	普通株式 152,620		同上
発行済株式総数	19,880,620		
総株主の議決権		19,683	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケーケー 株式会社	東京都新宿区高田馬場 1-29-10	45,000		45,000	0.23
計		45,000		45,000	0.23

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,092	558
当期間における取得自己株式	700	231

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	600,000	138,894		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)				
保有自己株式数	45,053		45,753	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の配分につきましては、将来の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ株主の皆様には業績に応じた適切かつ安定的な配当を継続してまいります。

また、内部留保金につきましては、今後の企業体質の強化に向け「研究開発」「生産体制の充実」「販売力強化」「人材の育成強化」などの先行投資に充当していくこととしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当金は、所期の計画を上回る結果を残すことができましたので、1株につき年間9円の配当（普通配当7円、特別配当1円、記念配当1円）を実施します。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月28日定時株主総会決議	178	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	355	440	480	229	350
最低(円)	265	305	135	165	194

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	245	260	282	294	339	350
最低(円)	228	221	231	265	278	194

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐々木 輝 男	昭和9年8月8日生	昭和57年2月 平成元年8月 平成12年10月 平成13年6月 平成19年4月 平成21年6月	電気化学計器株式会社入社 取締役市場開発担当 同社専務取締役営業本部長 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 業務全般統括管理	(注)2	388
取締役会長		山 守 康 夫	昭和22年2月5日生	昭和55年10月 昭和59年11月 平成元年9月 平成13年11月 平成17年12月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年5月 平成23年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事入社 米国プロジェクト調整局センター副センター長 Anatel社長 Danaher VP (バイスプレジデント)(現任) 当社非常勤顧問 当社取締役 当社取締役相談役 当社市場開発担当 当社取締役会長(現任)	(注)2	
常務取締役	管理本部長 兼 企画総務部長	玉 井 亨	昭和20年2月23日生	昭和42年4月 平成7年10月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員 当社管理本部経理部長、 情報システム部担当 当社取締役、管理本部副本部長 当社管理本部長(現任) 情報管理責任者(現任) 当社常務取締役(現任) 当社社長補佐(現任) 当社管理本部企画総務部長(現任) コンプライアンス管理責任者 (現任)	(注)2	13
常務取締役	営業本部長 兼 営業企画部長	中 村 守 三	昭和22年4月28日生	昭和41年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月  平成21年6月 平成23年6月	電気化学計器株式会社入社 同社電力システム部長 当社執行役員 当社生産本部長代行、東京エンジニアリングセンター長 当社取締役、営業本部副本部長 当社営業本部長(現任) 当社生化学事業室担当 当社営業本部営業企画部長(現任)  当社HACH総括 当社常務取締役(現任) 品質保証本部統括補佐 当社社長補佐(現任)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部長	高橋 俊夫	昭和28年3月14日生	昭和50年4月 平成14年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月  平成21年6月 平成23年6月	電気化学計器株式会社入社 当社国内営業本部大阪支社長 当社営業本部東京営業部長 当社執行役員 当社営業本部副本部長 当社取締役、営業企画部長 当社開発本部長(現任)、開発二部長、マーケティング担当(現任)、武蔵野RDセンター長 当社常務取締役(現任) 品質保証本部統括補佐 当社社長補佐(現任)、生産本部統括(現任)	(注)2	11
取締役	開発本部副本部長兼 水質技術部長	赤沢 真一	昭和23年2月1日生	昭和45年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成21年4月	電気化学計器株式会社入社 同社応用開発部長 当社執行役員、開発センター福センター長、企画開発グループ担当 当社開発本部副本部長(現任)、開発一部長 当社取締役(現任) 当社開発本部開発二部長 当社開発本部水質技術部長(現任)	(注)2	33
取締役	開発本部副本部長兼 開発企画部長	森寺 弘充	昭和22年11月21日生	昭和47年4月 昭和61年7月 平成6年7月 平成9年1月 平成11年4月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年4月	新日本製鐵株式会社入社 同社光製鐵所設備エネルギー室室長 同社技術開発本部熱流・環境プロセス研究センター環境グループ総括(主幹研究員) 社団法人 日本エネルギー学会に 出向(研究主幹) 社団法人 日本エネルギー学会事務局長 当社顧問 当社開発本部副本部長(現任)、開発機核管理部長、マーケティング副担当(現任) 当社取締役(現任) 知的財産権担当(現任) 当社開発三部長 当社開発本部開発企画部長(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部福 本部長兼 国際業務部長	山下 和人	昭和22年1月15日生	昭和49年4月 平成14年5月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年1月 平成23年6月	電気化学計器株式会社入社 当社国際業務部長(現任) 当社執行役員 当社営業本部副本部長(現任) 当社HACH副総括 当社取締役(現任) 当社HACH総括(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質保証本部長兼 品質保証部長	吉森 洋	昭和22年12月12日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月	電気化学計器株式会社入社 山形ディーケーケー株式会社(現山形東亜D K K株式会社)社長 当社執行役員 当社生産本部長 当社監査室長 当社品質保証本部長(現任) 当社品質保証本部品質保証部長(現任)、P L責任者(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	18
取締役	生産本部長	松野 侶夫	昭和22年11月23日生	昭和46年4月 平成14年5月 平成17年6月 平成17年9月 平成19年6月 平成23年6月	電気化学計器株式会社入社 当社生産センター狭山生産部長 当社執行役員 当社生産本部副本部長 当社生産本部長(現任)、狭山テクニカルセンター長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	5
取締役		ジョナサン・オ・クラーク	昭和35年8月13日生	昭和60年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成14年6月 平成17年8月 平成18年5月 平成19年5月 平成21年1月 平成23年6月	(米国)Black & Decker入社 (米国)Teradyne入社、販売マーケティングVP (米国)Ingersoll Rand入社、警備保障用具ビジネスユニット担当VP (米国)HACH入社、海外マーケティング担当VP 同社生産本部長 Hach Lange西半球担当社長 同社社長(現任) Danaher水質部門担当グループエグゼクティブ(統括社長)(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役		上野 隆	昭和27年11月18日生	昭和51年4月 平成3年5月 平成5年4月 平成9年8月 平成13年4月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月	パイオニア株式会社入社 Pioneer Europe ホームエレクトロニクス部 販売部長 Pioneer Canada 社長 パイオニア株式会社 東京本社国際部一般地域部部長 ソムフィ株式会社 代表取締役 ピーエスアイジャパン株式会社 代表取締役社長 ライカマイクロシステムズ株式会社 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		柳下 耕一	昭和24年12月15日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	電気化学計器株式会社入社 当社情報システム部長 当社執行役員 当社監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	17	
常勤監査役		林 健市	昭和22年8月18日生	昭和46年4月 平成17年4月 平成17年12月 平成21年4月 平成22年6月	安田生命保険相互会社入社 エムワイ総合企画株式会社 専務取締役 明治安田印刷配送株式会社 代表取締役社長 株式会社MYJ 非常勤取締役 当社監査役(現任)	(注) 1, 3		
監査役		田中 健一郎	昭和21年4月30日生	昭和47年4月 昭和57年4月 昭和59年1月 平成6年6月	弁護士登録 小倉田中法律事務所(現ひびき法律事務所)設立(現任) 当社顧問弁護士 当社監査役(現任)	(注) 1, 4	1	
監査役		新田 司志	昭和20年12月7日生	昭和43年4月 平成11年7月 平成16年1月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	安田生命保険相互会社入社 同社取締役東北本部長 明治安田生命保険相互会社常務執行役員個人営業副部門長 エムワイ総合企画株式会社社長 同社取締役 当社監査役(現任)	(注) 1, 4		
計								529

- (注) 1 常勤監査役林健市、監査役田中健一郎、新田司志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、常勤監査役林健市は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営に参画するとともに取締役会決定事項を迅速に執行するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、伊東哲、岡林充洋、茂木隆、嘉津誠治、田野倉和夫、間中幸男、沖田安生の7名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、企業の社会的責任を認識し継続的な企業価値の増大を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムを構築・維持することを重要な施策として位置づけております。企業統治はこれを実現するための重要な経営テーマであると認識し、下記の体制を採用しております。

当社は、監査役会設置会社であります。協議設置機関としては取締役会、監査役会を中心に運営され、平成23年6月28日現在取締役12名、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。

取締役会、監査役会は原則として月1回以上開催され、取締役会においては、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに取締役の業務の執行状況を監督し、監査役会においては、取締役の業務執行について厳正な監査を行っております。また、内部監査機構として社長直轄の監査室(2名)を設けております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制に関して、リスクマネジメント、コンプライアンス、個人情報保護等の内部統制の進捗状況について監査室が確認しております。監査役監査は、常勤監査役2名が年次の監査計画に基づき実施しております。会計監査に関しては後述の会計監査の状況に記載の通りです。監査役と会計監査人の相互連携については、情報交換を定期的に行い、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と監査室においても相互連携を図るために定期的な情報交換の場を設置し、方針における遂行状況の確認及び調整が行える体制としております。同様に監査室と会計監査人との相互連携についても定期的に行い、情報交換及び意見交換を行っております。これら監査については取締役会及びコンプライアンス委員会等を通じて関係部門の責任者に対して報告がなされております。

#### 社外取締役及び社外監査役

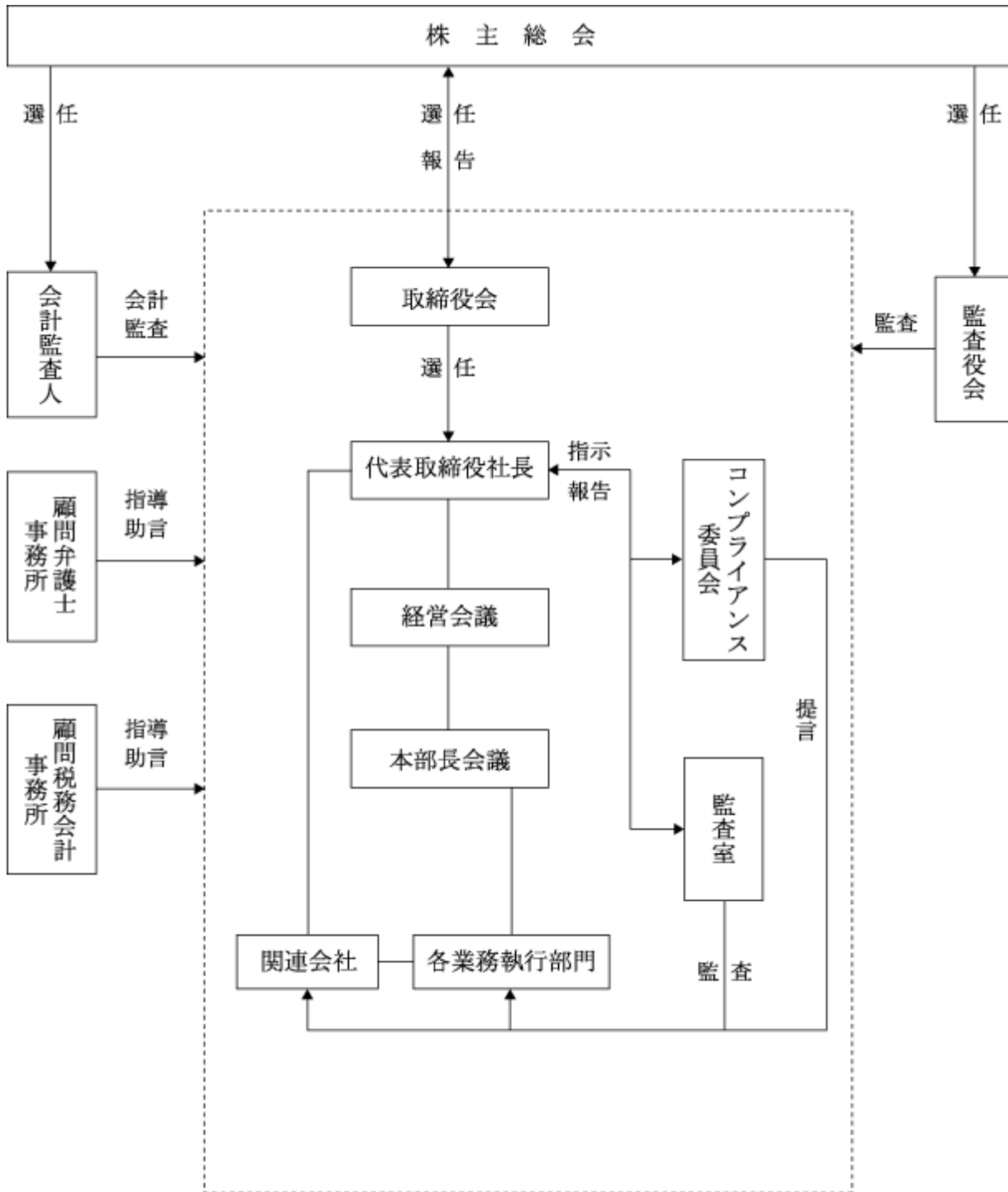
当社は当社事業に精通した取締役で取締役会を構成し、運営することが取締役の職務執行の監査及び経営効率の維持・向上の両面から適切であると考え、社外取締役は選任しておりません。

当社は社外監査役の独立性について、経営監視機能及び一般株主の利益確保等の観点から非常に重要と考えており、当社と利害関係を有さない独立した立場の者を選任しております。

社外監査役は、法務、財務等に関する専門的知見及び独立した第三者として客観的な視点から、取締役会及び監査役会において適切な監査、助言を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

監査役4名のうち3名を社外監査役とすることで経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりとなっております。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212	167		18	27	11
監査役 (社外監査役を除く。)	13	11		0	1	1
社外監査役	21	18		1	1	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
29	4	使用人給与相当額(賞与含む)

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針及びその決定方法

当社では、会社法361条に掲げる報酬等の具体的金額(役員の報酬、賞与、その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益)は、定款により株主総会の決議によって定めると規定しています。

月額報酬の上限については、株主総会で具体的な金額を決議しており、当該上限を範囲として、取締役個々の報酬は取締役会において決定、監査役個々の報酬は監査役の協議で決定しております。

また、報酬等の内、月額報酬以外の報酬は、いずれもその都度株主総会の決議をもって支給するものとしており、その対象及び算定基準は次のとおりであります。

役員賞与：業績に応じて支給額を算定

役員退職慰労金：当社の定める役員退職慰労金規程に基づき支給額を算定

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 671百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表上の額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	200,000	538	取引先の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	53	取引先の維持
オリンパス(株)	5,775	17	取引先の維持
(株)リョーサン	6,000	14	取引先の維持
日本電産コパル電子(株)	20,000	14	取引先の維持
旭硝子(株)	11,833	12	取引先の維持
(株)カネカ	19,599	11	取引先の維持
千代田化工建設(株)	11,551	10	取引先の維持
(株)りそなホールディングス	7,400	8	取引先の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,030	7	取引先の維持

(注) 旭硝子(株)以下は貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。



(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)堀場製作所	200,000	487	取引先の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	41	取引先の維持
オリンパス(株)	5,775	13	取引先の維持
旭硝子(株)	12,696	13	取引先の維持
(株)カネカ	21,222	12	取引先の維持
日本電産コパル電子(株)	20,000	12	取引先の維持
(株)リョーサン	6,000	12	取引先の維持
日本電計(株)	20,176	10	取引先の維持
千代田化工建設(株)	12,114	9	取引先の維持
日機装(株)	11,400	7	取引先の維持
岡谷電機産業(株)	12,000	6	取引先の維持
(株)IHI	30,740	6	取引先の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,030	5	取引先の維持
みずほ信託銀行(株)	74,752	5	取引先の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,139	5	取引先の維持
(株)りそなホールディングス	7,400	2	取引先の維持
(株)日立製作所	5,250	2	取引先の維持
(株)チノー	10,304	2	取引先の維持
池上通信機(株)	25,935	2	取引先の維持
(株)山武	1,000	2	取引先の維持
日本通信機(株)	37,500	1	取引先の維持
理研計器(株)	2,662	1	取引先の維持
(株)セコニック	12,600	1	取引先の維持
(株)伊予銀行	2,060	1	取引先の維持
横河電機(株)	2,136	1	取引先の維持
オルガノ(株)	1,593	0	取引先の維持
沖電気工業(株)	10,000	0	取引先の維持
(株)タクミナ	1,000	0	取引先の維持
三弘計測サービス(株)	600	0	取引先の維持
(株)神鋼環境ソリューション	1,000	0	取引先の維持

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は関谷靖夫、大森茂伸、栗野正成であり、新日本有限責任監査法人に所属し、継続監査年数は5年、1年、1年となっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

### その他

#### イ 取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内にする旨を定款に定めております。

#### ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 八 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 二 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37		37	1
連結子会社				
計	37		37	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が、会計監査人に対して委託した、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務は、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けた予備調査業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会計監査人が監査計画等（日数及び内容）に基づき積算見積した額を監査役会及び取締役会に諮り決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,008	3,664
受取手形及び売掛金	4,455	5,187
商品及び製品	569	674
原材料	539	564
仕掛品	397	460
繰延税金資産	219	164
その他	363	182
貸倒引当金	0	4
流動資産合計	9,552	10,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 1,755	1, 3 2,321
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 53	1 68
工具、器具及び備品（純額）	1, 3 134	1, 3 180
土地	3 794	3 765
リース資産（純額）	1 39	1 227
有形固定資産合計	2,777	3,563
無形固定資産	52	95
投資その他の資産		
投資有価証券	2 907	2 837
繰延税金資産	870	734
その他	384	399
貸倒引当金	-	11
投資その他の資産合計	2,162	1,959
固定資産合計	4,992	5,618
資産合計	14,545	16,512

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	979	1,000
短期借入金	3 1,180	3 836
未払金	678	749
未払法人税等	260	420
未払消費税等	40	22
賞与引当金	243	242
役員賞与引当金	10	20
損害補償損失引当金	58	94
その他	361	401
流動負債合計	3,812	3,789
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 374	3 186
長期預り保証金	350	319
リース債務	-	246
退職給付引当金	2,692	2,610
役員退職慰労引当金	199	226
資産除去債務	-	64
負ののれん	5	-
その他	49	-
固定負債合計	3,671	3,653
負債合計	7,484	7,442
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,302	1,842
資本剰余金	757	1,297
利益剰余金	4,787	5,631
自己株式	148	10
株主資本合計	6,699	8,761
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	361	307
その他の包括利益累計額合計	361	307
純資産合計	7,060	9,069
負債純資産合計	14,545	16,512

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	12,681	13,734
売上原価	7,816	8,209
	1, 4	1, 4
売上総利益	4,865	5,524
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,029	2,170
賞与引当金繰入額	114	120
退職給付費用	161	167
役員退職慰労引当金繰入額	33	36
役員賞与引当金繰入額	10	20
貸倒引当金繰入額	-	15
減価償却費	36	51
研究開発費	462	448
その他	1,154	1,204
販売費及び一般管理費合計	4,001	4,235
営業利益	863	1,289
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	8
持分法による投資利益	9	5
負ののれん償却額	10	5
その他	17	21
営業外収益合計	45	41
営業外費用		
支払利息	32	28
債権売却損	14	8
株式交付費	-	22
その他	1	0
営業外費用合計	47	60
経常利益	861	1,271
特別利益		
固定資産売却益	0	695
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	695
特別損失		
固定資産除却損	10	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
控除対象外消費税等	-	29
投資有価証券評価損	-	1
損害補償損失引当金繰入額	-	42
その他	-	0
特別損失合計	10	113
税金等調整前当期純利益	853	1,853
法人税、住民税及び事業税	294	542
法人税等調整額	55	214
法人税等合計	350	757
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,096
当期純利益	503	1,096

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	53
その他の包括利益合計	-	2 53
包括利益	-	1 1,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,043
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,302	1,302
当期変動額		
新株の発行	-	540
当期変動額合計	-	540
当期末残高	1,302	1,842
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	757	757
当期変動額		
新株の発行	-	540
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	539
当期末残高	757	1,297
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,398	4,787
当期変動額		
剰余金の配当	113	113
当期純利益	503	1,096
自己株式の消却	-	138
当期変動額合計	389	844
当期末残高	4,787	5,631
<b>自己株式</b>		
前期末残高	148	148
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	138
当期変動額合計	0	137
当期末残高	148	10
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,310	6,699
当期変動額		
新株の発行	-	1,080
剰余金の配当	113	113
当期純利益	503	1,096
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	389	2,061
当期末残高	6,699	8,761

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	215	361
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	53
<b>当期変動額合計</b>	145	53
<b>当期末残高</b>	361	307
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	215	361
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	53
<b>当期変動額合計</b>	145	53
<b>当期末残高</b>	361	307
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,525	7,060
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	1,080
剰余金の配当	113	113
<b>当期純利益</b>	503	1,096
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	53
<b>当期変動額合計</b>	534	2,008
<b>当期末残高</b>	7,060	9,069

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	853	1,853
減価償却費	261	314
負ののれん償却額	10	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	248	82
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
株式交付費	-	22
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	15
受取利息及び受取配当金	8	9
支払利息	32	28
持分法による投資損益（ は益）	9	5
有形固定資産売却損益（ は益）	0	695
有形固定資産除却損	10	20
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1
売上債権の増減額（ は増加）	156	746
たな卸資産の増減額（ は増加）	181	193
仕入債務の増減額（ は減少）	13	20
その他の資産の増減額（ は増加）	182	170
その他の負債の増減額（ は減少）	242	62
割引手形の増減額（ は減少）	19	14
小計	1,707	709
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	31	28
法人税等の支払額	270	382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3	1,150
定期預金の払戻による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	128	784
有形固定資産の売却による収入	0	776
その他	3	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	1,166
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	540	570
短期借入金の返済による支出	640	891
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	257	210
社債の償還による支出	10	-
株式の発行による収入	-	1,057
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	113	112
リース債務の返済による支出	15	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	364
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	891	493
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	2,947
現金及び現金同等物の期末残高	2,947	2,453

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 山形東亜D K K株式会社 岩手東亜D K K株式会社 アリス東亜D K K株式会社 東亜D K Kアナリティカ株式会社 バイオニクス機器株式会社 東亜D K Kサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ディーケーケーサービス新潟 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左  連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 株式会社デイケイケイサービス関西</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社ディーケーケーサービス新潟 株式会社デイケイケイサービス北海道 株式会社ディーケーケーサービス茨城 計測システム株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左  持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p> <p>たな卸資産          製品・半製品・仕掛品は主として個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。          商品・原材料は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)          定率法              ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法              なお、主な耐用年数は次の通りであります。              建物及び構築物 10年～50年              機械装置及び運搬具 2年～10年              工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く)          定額法              なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>リース資産          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産              リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。              なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左          時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く)          同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く)          同左</p> <p>リース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,867百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当連結会計年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年 4月 1日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税は、全額費用として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。 また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は33百万円であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は3百万円、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62百万円であります。</p>



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度49百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
金融商品に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。	
賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。	
	包括利益の表示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
	セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,352百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	4,369百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	160百万円	投資有価証券(株式)	165百万円
3 担保に供している資産		3 担保に供している資産	
担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
土地	259百万円 (22百万円)	土地	229百万円 (22百万円)
建物	544百万円 (231百万円)	建物	1,020百万円 (765百万円)
構築物	10百万円 (5百万円)	構築物	68百万円 (63百万円)
機械装置	2百万円 (2百万円)	工具、器具及び備品	3百万円 (3百万円)
工具、器具及び備品	3百万円 (3百万円)	計	1,322百万円 (856百万円)
計	820百万円 (266百万円)		
担保付負債		担保付負債	
短期借入金	750百万円 (750百万円)	短期借入金	475百万円 (475百万円)
一年以内返済予定の長期借入金	167百万円 (167百万円)	一年以内返済予定の長期借入金	163百万円 (163百万円)
長期借入金	346百万円 (346百万円)	長期借入金	182百万円 (182百万円)
計	1,263百万円 (1,263百万円)	計	821百万円 (821百万円)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
4 当座貸越契約		4 当座貸越契約	
当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,500百万円	当座貸越極度額	1,500百万円
借入実行残高	870百万円	借入実行残高	589百万円
差引額	630百万円	差引額	911百万円
5 受取手形割引高	42百万円	5 受取手形割引高	57百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 466百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 451百万円
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 売却額 802百万円 売却対象資産の簿価 81百万円 その他の売却費用 25百万円 固定資産売却益 695百万円
3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 1百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 2百万円 撤去費用 6百万円 計 10百万円	3 固定資産の除却損は次のとおりです。 建物 0百万円 構築物 0百万円 機械装置 1百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円 施設利用権 11百万円 撤去費用 1百万円 計 20百万円
4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 18百万円	4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	649百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	649百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	145百万円
計	145百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,880,620			16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	638,955	4,165	2,159	640,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,165株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,159株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,880,620	3,600,000	600,000	19,880,620

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による増加 3,600,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 600,000株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	640,961	4,092	600,000	45,053

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,092株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 600,000株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	178	9	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,008百万円	現金及び預金勘定 3,664百万円
投資その他の資産の「その他」に計上 されている長期性預金 230百万円	投資その他の資産の「その他」に計上 されている長期性預金 230百万円
計 3,238百万円	計 3,894百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,441百万円
現金及び現金同等物 2,947百万円	現金及び現金同等物 2,453百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損処理について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	79	37	42	工具、器具及 び備品	89	56	33	ソフトウェア	78	50	28	合計	247	144	103	1年以内	40百万円	1年超	63百万円	合計	103百万円	支払リース料	55百万円	減価償却費相当額	55百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">76</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損処理について)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	79	42	36	工具、器具及 び備品	76	51	25	ソフトウェア	67	46	20	合計	223	140	82	1年以内	32百万円	1年超	30百万円	合計	63百万円	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	79	37	42																																																										
工具、器具及 び備品	89	56	33																																																										
ソフトウェア	78	50	28																																																										
合計	247	144	103																																																										
1年以内	40百万円																																																												
1年超	63百万円																																																												
合計	103百万円																																																												
支払リース料	55百万円																																																												
減価償却費相当額	55百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	79	42	36																																																										
工具、器具及 び備品	76	51	25																																																										
ソフトウェア	67	46	20																																																										
合計	223	140	82																																																										
1年以内	32百万円																																																												
1年超	30百万円																																																												
合計	63百万円																																																												
支払リース料	40百万円																																																												
減価償却費相当額	40百万円																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として計測器事業における情報・事務用器機(パソコン等)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として計測器事業における基幹情報処理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の償却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の償却方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、為替予約と金利スワップ取引であり、市場の価格変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について、各社において取締役会で承認された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、経理部門が関係する規定に従い適正な社内手続きを経て実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社において経理部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,008	3,008	
(2) 受取手形及び売掛金	4,455	4,455	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	744	744	
資産計	8,207	8,207	
(1) 支払手形及び買掛金	979	979	
(2) 短期借入金	1,180	1,180	
(3) 長期借入金	374	367	6
負債計	2,534	2,527	6
デリバティブ取引 <sup>( )</sup>	0	0	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	162

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	3年超
預金	3,006		
受取手形及び売掛金	4,447	7	
合計	7,453	7	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		187	136	50		
合計		187	136	50		

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に計測機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部製品等の輸出に伴う外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヵ月以内の支払期日であります。また、一部原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されております。

長期借入金の一部については、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引であり、市場の価格変動によるリスクを有しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従い、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について、各社において取締役会で承認された取引の適正な実行及びリスク管理を目的とした基本方針に基づき、経理部門が関係する規定に従い適正な社内手続きを経て実行しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各社において経理部門が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,664	3,664	
(2) 受取手形及び売掛金	5,187	5,187	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	669	669	
資産計	9,520	9,520	
(1) 支払手形及び買掛金	1,000	1,000	
(2) 短期借入金	836	836	
(3) 長期借入金	186	183	3
負債計	2,024	2,020	3
デリバティブ取引 <sup>( )</sup>			

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	168

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	3年超
預金	3,661		
受取手形及び売掛金	5,187		
合計	8,849		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		136	50			
合計		136	50			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日 現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	742	156	586
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	2	0
合計	744	158	585

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日 現在)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	618	100	517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	50	60	9
合計	669	161	507

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	34		0	0
合計		34		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	350	250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	250	150	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

また、当社、山形東亜D K K(株)及びアリス東亜D K K(株)は複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金である東京都電機厚生年金基金に加入しております。同厚生年金基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日 現在)
イ 退職給付債務	3,615百万円	3,406百万円
ロ 年金資産	373百万円	347百万円
ハ 退職給付引当金	2,692百万円	2,610百万円
差引(イ + ロ + ハ)	549百万円	449百万円
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	630百万円	495百万円
ホ 未認識過去勤務債務	121百万円	86百万円
ヘ 未認識数理計算上の差異	40百万円	39百万円
<ニ + ホ + ヘ>	549百万円	449百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	177百万円	184百万円
(2) 利息費用	92百万円	43百万円
(3) 期待運用収益(減算)	4百万円	3百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	123百万円	123百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円	22百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	35百万円	35百万円
(7) 総合設立型厚生年金基金拠出額 (会社負担額)	138百万円	138百万円
退職給付費用	489百万円	472百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日 現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日 現在)
(1) 割引率	1.395%	1.395%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(6) 未認識過去勤務債務の処理年数	10年	10年

## 5 複数事業主制度の企業年金について

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1)直近の財政決算報告書(平成21年3月31日)における諸数値の合計額は以下のとおりであります。

年金資産	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務額	328,394百万円
差引額	92,729百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

1.40%

(3)補足説明

上記(1)の差引の要因は年金財政上の過去勤務債務残高20,109百万円、繰越不足金36,810百万円及び資産評価調整加算金35,808百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1)直近の財政決算報告書(平成22年3月31日)における諸数値の合計額は以下のとおりであります。

年金資産	267,165百万円
年金財政計算上の給付債務額	304,796百万円
差引額	37,630百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)

1.40%

(3)補足説明

上記(1)の差引の要因は年金財政上の過去勤務債務残高17,094百万円、繰越剰余金16,992百万円及び資産評価調整額37,528百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,377百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券平均単価評価減</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">287百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,090百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	13百万円	賞与引当金	99百万円	退職給付引当金	1,095百万円	役員退職慰労引当金	81百万円	投資有価証券評価損	60百万円	損害補償損失引当金	23百万円	その他	110百万円	繰延税金資産小計	1,484百万円	評価性引当額	106百万円	繰延税金資産合計	1,377百万円	有価証券平均単価評価減	12百万円	固定資産圧縮積立金	50百万円	その他有価証券評価差額金	224百万円	繰延税金負債合計	287百万円	繰延税金資産の純額	1,090百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,063百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>損害補償損失引当金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,337百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">201百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">899百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	6百万円	賞与引当金	99百万円	退職給付引当金	1,063百万円	役員退職慰労引当金	92百万円	投資有価証券評価損	75百万円	損害補償損失引当金	38百万円	資産除去債務	26百万円	その他	69百万円	小計	1,471百万円	評価性引当額	133百万円	繰延税金資産合計	1,337百万円	固定資産圧縮積立金	207百万円	その他有価証券評価差額金	201百万円	その他	29百万円	繰延税金負債合計	438百万円	繰延税金資産の純額	899百万円
たな卸資産評価損	13百万円																																																														
賞与引当金	99百万円																																																														
退職給付引当金	1,095百万円																																																														
役員退職慰労引当金	81百万円																																																														
投資有価証券評価損	60百万円																																																														
損害補償損失引当金	23百万円																																																														
その他	110百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,484百万円																																																														
評価性引当額	106百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,377百万円																																																														
有価証券平均単価評価減	12百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	50百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	224百万円																																																														
繰延税金負債合計	287百万円																																																														
繰延税金資産の純額	1,090百万円																																																														
たな卸資産評価損	6百万円																																																														
賞与引当金	99百万円																																																														
退職給付引当金	1,063百万円																																																														
役員退職慰労引当金	92百万円																																																														
投資有価証券評価損	75百万円																																																														
損害補償損失引当金	38百万円																																																														
資産除去債務	26百万円																																																														
その他	69百万円																																																														
小計	1,471百万円																																																														
評価性引当額	133百万円																																																														
繰延税金資産合計	1,337百万円																																																														
固定資産圧縮積立金	207百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	201百万円																																																														
その他	29百万円																																																														
繰延税金負債合計	438百万円																																																														
繰延税金資産の純額	899百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因と主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因と主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																														

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、東京都、埼玉県において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は222百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
735	34	702	3,397

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額は、主に減価償却費であります。  
3 時価の算定方法  
当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都、埼玉県において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は220百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
702	3	705	3,285

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額  
増加は、建物附属の改修工事38百万円  
減少は、減価償却費35百万円  
3 時価の算定方法  
当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,381	300	12,681		12,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,381	300	12,681		12,681
営業費用	11,093	77	11,171	646	11,817
営業利益	1,288	222	1,510	(646)	863
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,646	702	10,348	4,196	14,545
減価償却費	216	35	252	8	261
資本的支出	139	1	140	3	143

(注) 1 事業区分は、事業形態により2区分としております。

2 各事業の主な製品

計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、L Aシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品  
等他

その他の事業.....事業用建物の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は646百万円であり、親会社の総務人事部等の管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,196百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	東アジア	東南アジア	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	794	119	68	96	1,078
連結売上高(百万円)					12,681
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	0.9	0.5	0.8	8.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア.....韓国、中国、台湾等  
 (2) 東南アジア.....シンガポール、タイ等  
 (3) 欧州.....オランダ等  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4 連結売上高の10%未満であっても記載いたします。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は営業利益をベースとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	12,381	300	12,681	12,681
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	12,381	300	12,681	12,681
セグメント利益	1,288	222	1,510	1,510
セグメント資産	9,646	702	10,348	10,348
その他の項目				
減価償却費	216	35	252	252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	139	1	140	140

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	13,435	299	13,734	13,734
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	13,435	299	13,734	13,734
セグメント利益	1,858	220	2,079	2,079
セグメント資産	11,160	705	11,865	11,865
その他の項目				
減価償却費	267	35	302	302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,189	38	1,228	1,228

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,510	2,079
全社費用	646	789
連結財務諸表の営業利益	863	1,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,348	11,865
全社資産	4,196	4,646
連結財務諸表の資産合計	14,545	16,512

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	252	302	8	13	261	314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140	1,228	3	29	143	1,258

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境・プロセス分析機器	科学分析機器	産業用ガス検知警報器	電極・標準液	保守・修理	部品・その他	不動産賃貸業	合計
外部顧客への売上高	4,778	1,942	411	2,345	1,787	2,169	299	13,734

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
12,273	1,461	13,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、本邦以外の売上が1国及び1地域で10%を超えるものがないため、海外としております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

平成22年 4月 1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
当期償却額	5		5	5
当期末残高				

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	ハック・カ ンパニー	米国 コロラド 州	45百万 米ドル	計測機器の製 造・販売	直接 33.83%	業務及び資 本提携先	第三者割当 増資	1,080	-	-

(注) 当社が行った増資を1株300円でハック・カンパニーが全額引受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	434.79円	1株当たり純資産額	457.22円
1株当たり当期純利益	30.99円	1株当たり当期純利益	63.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	7,060	9,069
普通株式に係る純資産額(百万円)	7,060	9,069
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	19,880
普通株式の自己株式数(千株)	640	45
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,239	19,835

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	503	1,096
普通株式に係る当期純利益(百万円)	503	1,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,240	17,346

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	970	649	1.530	
1年以内に返済予定の長期借入金	210	187	1.963	
1年以内に返済予定のリース債務	19	76	1.900	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	374	186	1.941	平成24年4月～ 平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	49	246	1.868	平成24年4月～ 平成29年5月
合計	1,624	1,347		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	136	50		
リース債務	75	72	62	33

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	2,766	3,293	3,428	4,246
税金等調整前 四半期純利益額 (百万円)	192	310	1,080	270
四半期純利益金額 (百万円)	109	157	662	167
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.74	9.73	38.65	8.42

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,753	3,272
受取手形	1 1,321	1 2,182
売掛金	1 2,882	1 2,761
商品及び製品	124	144
半製品	177	264
原材料	153	147
仕掛品	267	253
前渡金	-	2
前払費用	14	15
繰延税金資産	153	109
未収入金	1 434	1 317
その他	1 43	1 42
貸倒引当金	-	4
流動資産合計	8,327	9,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,448	4,838
減価償却累計額	2,868	2,752
建物（純額）	2 1,579	2 2,085
構築物	262	313
減価償却累計額	225	221
構築物（純額）	2 37	2 92
機械及び装置	256	257
減価償却累計額	217	206
機械及び装置（純額）	2 38	51
工具、器具及び備品	997	966
減価償却累計額	885	826
工具、器具及び備品（純額）	2 112	2 139
土地	2 616	2 586
リース資産	40	243
減価償却累計額	10	37
リース資産（純額）	29	205
有形固定資産合計	2,413	3,160
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	2	6
リース資産	24	75
施設利用権	21	9
無形固定資産合計	49	92
投資その他の資産		
投資有価証券	746	671
関係会社株式	274	274
関係会社長期貸付金	73	36
繰延税金資産	789	643
長期預金	230	230
破産更生債権等	-	12
その他	136	136

貸倒引当金	-	11
投資その他の資産合計	2,250	1,992
固定資産合計	4,713	5,245
資産合計	13,040	14,757

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	35	40
買掛金	1,431	1,276
短期借入金	750	475
1年内返済予定の長期借入金	167	163
リース債務	-	70
未払金	650	714
未払費用	187	72
未払法人税等	136	301
未払消費税等	20	-
賞与引当金	172	165
役員賞与引当金	10	20
設備関係支払手形	-	52
1年内返還予定の預り保証金	15	15
損害補償損失引当金	58	94
その他	95	130
流動負債合計	3,729	3,592
<b>固定負債</b>		
長期借入金	346	182
長期預り保証金	350	319
リース債務	-	229
退職給付引当金	2,515	2,417
役員退職慰労引当金	176	198
資産除去債務	-	64
その他	41	-
固定負債合計	3,430	3,411
負債合計	7,160	7,004
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,302	1,842
資本剰余金		
資本準備金	757	1,297
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	757	1,297
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	73	302
別途積立金	1,024	1,024
繰越利益剰余金	2,271	2,750
利益剰余金合計	3,607	4,315
自己株式	148	10
株主資本合計	5,519	7,444
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	361	307
評価・換算差額等合計	361	307
純資産合計	5,880	7,752
負債純資産合計	13,040	14,757

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	10,685	11,428
商品売上高	924	1,031
不動産賃貸収入	300	299
<b>売上高合計</b>	<b>11,910</b>	<b>12,758</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	82	65
当期製品製造原価	7,770	8,055
<b>合計</b>	<b>7,853</b>	<b>8,121</b>
製品期末たな卸高	65	85
製品他勘定振替高	11	15
製品売上原価	7,777	8,020
商品期首たな卸高	34	59
当期商品仕入高	497	505
<b>合計</b>	<b>532</b>	<b>565</b>
商品期末たな卸高	59	59
商品売上原価	473	505
不動産賃貸原価	65	65
<b>売上総利益</b>	<b>3,594</b>	<b>4,166</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	130	139
広告宣伝費	63	60
給料	1,048	1,100
賞与及び手当	214	289
賞与引当金繰入額	83	88
役員賞与引当金繰入額	10	20
退職給付費用	139	143
役員退職慰労引当金繰入額	28	30
貸倒引当金繰入額	-	15
減価償却費	24	39
法定福利費	196	205
研究開発費	459	440
その他	643	702
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>3,043</b>	<b>3,277</b>
<b>営業利益</b>	<b>551</b>	<b>889</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4	3
受取配当金	78	109
設備賃貸料	50	46
その他	7	13
<b>営業外収益合計</b>	<b>140</b>	<b>172</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	25	23
債権売却損	13	7
設備賃貸費用	43	41
株式交付費	-	22
その他	0	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>83</b>	<b>95</b>
<b>経常利益</b>	<b>608</b>	<b>967</b>
特別利益		

固定資産売却益	5	0	5	695
貸倒引当金戻入額		2		-
その他		-		1
特別利益合計		2		696
特別損失				
固定資産除却損	6	10	6	19
投資有価証券評価損		-		1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-		19
控除対象外消費税等		-		29
損害補償損失引当金繰入額		-		42
その他		-		1
特別損失合計		10		113
税引前当期純利益		601		1,550
法人税、住民税及び事業税		149		376
法人税等調整額		77		213
法人税等合計		227		589
当期純利益		374		960

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第66期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第67期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		4,427	54.9	4,955	57.3
労務費	1	1,528	19.0	1,427	16.5
経費	2,3	2,106	26.1	2,259	26.2
当期総製造費用		8,062	100.0	8,641	100.0
仕掛品及び半製品 期首たな卸高		667		445	
合計		8,729		9,087	
仕掛品及び半製品 期末たな卸高		445		517	
他勘定振替	4	513		513	
当期製品製造原価	5	7,770		8,055	

(注)

第66期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第67期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>原価計算の方法</p> <p>自製部品の電極・標準液は総合原価計算及び個別原価計算、それ以外は個別原価計算を行っており、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整、配賦しております。</p> <p>1 労務費には、賞与引当金繰入額88百万円、退職給付費用158百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費のうち金額の大きいものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>136百万円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産税</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりです。</p> <p>他勘定へ振替</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>513百万円</td> </tr> </table> <p>半製品費1,912百万円、経費149百万円は、製造工程内を循環するので重複をさけるため純額表示しております。</p> <p>5 当期発生した原価差額 145百万円は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>	外注費	1,470百万円	減価償却費	136百万円	固定資産税	23百万円	その他	3百万円	計	26百万円	販売費	53百万円	一般管理費	459百万円	計	513百万円	<p>原価計算の方法</p> <p>自製部品の電極・標準液は総合原価計算及び個別原価計算、それ以外は個別原価計算を行っており、標準原価計算による原価差額は、期末において期末たな卸資産及び売上原価に調整、配賦しております。</p> <p>1 労務費には、賞与引当金繰入額76百万円、退職給付費用132百万円を含んでおります。</p> <p>2 経費のうち金額の大きいものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注費</td> <td>1,507百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>177百万円</td> </tr> </table> <p>3 経費のうち租税公課の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産税</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>4 他勘定振替の内訳は次のとおりです。</p> <p>他勘定へ振替</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>513百万円</td> </tr> </table> <p>半製品費2,386百万円、経費148百万円は、製造工程内を循環するので重複をさけるため純額表示しております。</p> <p>5 当期発生した原価差額 74百万円は、たな卸資産と売上原価に配賦しております。</p>	外注費	1,507百万円	減価償却費	177百万円	固定資産税	20百万円	その他	3百万円	計	23百万円	販売費	72百万円	一般管理費	440百万円	計	513百万円
外注費	1,470百万円																																
減価償却費	136百万円																																
固定資産税	23百万円																																
その他	3百万円																																
計	26百万円																																
販売費	53百万円																																
一般管理費	459百万円																																
計	513百万円																																
外注費	1,507百万円																																
減価償却費	177百万円																																
固定資産税	20百万円																																
その他	3百万円																																
計	23百万円																																
販売費	72百万円																																
一般管理費	440百万円																																
計	513百万円																																



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,302	1,302
当期変動額		
新株の発行	-	540
当期変動額合計	-	540
当期末残高	1,302	1,842
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	757	757
当期変動額		
新株の発行	-	540
当期変動額合計	-	540
当期末残高	757	1,297
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	757	757
当期変動額		
新株の発行	-	540
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	0
当期変動額合計	0	539
当期末残高	757	1,297
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	171	171
当期末残高	171	171
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
前期末残高	28	28
当期末残高	28	28
<b>役員退職積立金</b>		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
<b>海外開拓準備金</b>		
前期末残高	37	37
当期末残高	37	37
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	76	73
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	13
固定資産圧縮積立金の積立	-	241
当期変動額合計	2	228
当期末残高	73	302

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,024	1,024
当期末残高	1,024	1,024
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,008	2,271
当期変動額		
剰余金の配当	113	113
当期純利益	374	960
固定資産圧縮積立金の取崩	2	13
自己株式の消却	-	138
固定資産圧縮積立金の積立	-	241
当期変動額合計	262	479
当期末残高	2,271	2,750
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,346	3,607
当期変動額		
剰余金の配当	113	113
当期純利益	374	960
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の消却	-	138
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
当期変動額合計	260	708
当期末残高	3,607	4,315
<b>自己株式</b>		
前期末残高	148	148
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	138
当期変動額合計	0	137
当期末残高	148	10
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,258	5,519
当期変動額		
新株の発行	-	1,080
剰余金の配当	113	113
当期純利益	374	960
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	260	1,925
当期末残高	5,519	7,444
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	215	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	53
当期変動額合計	145	53
当期末残高	361	307

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	215	361
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	53
当期変動額合計	145	53
当期末残高	361	307
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,474	5,880
当期変動額		
新株の発行	-	1,080
剰余金の配当	113	113
当期純利益	374	960
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	53
当期変動額合計	406	1,872
当期末残高	5,880	7,752

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>第66期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第67期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は、全部純資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・半製品・仕掛品は個別法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用 しております。 商品・原材料は総平均法による原価法(収益性 の低下による簿価切下げの方法)を採用しており ます。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、不動産賃貸業用建物等及び平成10年 4月1日以降に取得した建物(附属設備を除 く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 10年~50年 機械装置及び工具、器具及び備品 2年~10年 なお、10万円以上20万円未満の資産について は3年均等償却 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年間)に基づく 定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債 務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左  (3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第67期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては回収不能見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,832百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 将来の損害補償損失に備えるため、当事業年度末において発生の可能性が高く、かつ、損失の金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、独占禁止法違反に伴う違約金発生に備えるため、違約金発生見込額について計上しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 損害補償損失引当金 同左</p>

第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第67期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 ヘッジの会計方法</p> <p>(1) ヘッジの会計方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジの手段・・・金利スワップ ヘッジの対象・・・長期借入金</p> <p>(3) ヘッジの方針 市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジの会計方法</p> <p>(1) ヘッジの会計方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は、全額費用として処理しております。</p>

## 【会計処理の変更】

第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第67期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)」を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は33百万円であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は3百万円、経常利益は3百万円、税引前当期純利益は22百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62百万円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第67期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前事業年度16百万円)及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前事業年度41百万円)は重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

## 【追加情報】

第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第67期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>金融商品に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第66期 (平成22年3月31日)				第67期 (平成23年3月31日)			
1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。				1 関係会社に係る科目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のとおりであります。			
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)
受取手形	33	買掛金	1,218	受取手形	40	買掛金	1,060
売掛金	67	未払金	12	売掛金	69	未払金	19
未収入金	100			未収入金	168		
その他(流動資産)	32			その他(流動資産)	37		
2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。				2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			
担保資産				担保資産			
土地		259百万円	(22百万円)	土地		229百万円	(22百万円)
建物		544百万円	(231百万円)	建物		1,020百万円	(765百万円)
構築物		10百万円	(5百万円)	構築物		68百万円	(63百万円)
機械及び装置		2百万円	(2百万円)	工具、器具及び備品		3百万円	(3百万円)
工具、器具及び備品		3百万円	(3百万円)	計		1,322百万円	(856百万円)
計		820百万円	(266百万円)				
担保付負債				担保付負債			
短期借入金		750百万円	(750百万円)	短期借入金		475百万円	(475百万円)
一年以内返済予定の長期借入金		167百万円	(167百万円)	一年以内返済予定の長期借入金		163百万円	(163百万円)
長期借入金		346百万円	(346百万円)	長期借入金		182百万円	(182百万円)
計		1,263百万円	(1,263百万円)	計		821百万円	(821百万円)
上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。				上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			
3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				3 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
			1,100百万円				1,100百万円
			750百万円				475百万円
			350百万円				625百万円



## (損益計算書関係)

第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第67期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
1 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table>	租税公課	25百万円	減価償却費	35百万円	その他	4百万円	計	65百万円	1 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table>	租税公課	26百万円	減価償却費	35百万円	その他	3百万円	計	65百万円								
租税公課	25百万円																								
減価償却費	35百万円																								
その他	4百万円																								
計	65百万円																								
租税公課	26百万円																								
減価償却費	35百万円																								
その他	3百万円																								
計	65百万円																								
2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備等へ</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(販売費及び 一般管理費)へ</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	設備等へ	10百万円	その他(販売費及び 一般管理費)へ	0百万円	2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備等へ</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(販売費及び 一般管理費)へ</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	設備等へ	14百万円	その他(販売費及び 一般管理費)へ	0百万円																
設備等へ	10百万円																								
その他(販売費及び 一般管理費)へ	0百万円																								
設備等へ	14百万円																								
その他(販売費及び 一般管理費)へ	0百万円																								
3 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> </table>	受取配当金	71百万円	設備賃貸料	50百万円	3 関係会社からの営業外収益の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">設備賃貸料</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	受取配当金	101百万円	設備賃貸料	46百万円																
受取配当金	71百万円																								
設備賃貸料	50百万円																								
受取配当金	101百万円																								
設備賃貸料	46百万円																								
4 関係会社に係る設備賃貸費用であります。	4 関係会社に係る設備賃貸費用であります。																								
5 固定資産の売却益は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	5 固定資産の売却益は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売却額</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売却対象資産の簿価</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他売却費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> </table>	売却額	802百万円	売却対象資産の簿価	81百万円	その他売却費用	25百万円	固定資産売却益	695百万円														
工具、器具及び備品	0百万円																								
売却額	802百万円																								
売却対象資産の簿価	81百万円																								
その他売却費用	25百万円																								
固定資産売却益	695百万円																								
6 固定資産の除却損は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	撤去費用	6百万円	計	10百万円	6 固定資産の除却損は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">施設利用権</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	1百万円	工具、器具及び備品	4百万円	施設利用権	11百万円	撤去費用	1百万円	計	19百万円
建物	1百万円																								
機械及び装置	0百万円																								
工具、器具及び備品	2百万円																								
撤去費用	6百万円																								
計	10百万円																								
建物	0百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び装置	1百万円																								
工具、器具及び備品	4百万円																								
施設利用権	11百万円																								
撤去費用	1百万円																								
計	19百万円																								
7 当期製品製造原価には、関係会社からの外注加工費等の仕入高4,412百万円が含まれております。	7 当期製品製造原価には、関係会社からの外注加工費等の仕入高5,391百万円が含まれております。																								
8 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 459百万円	8 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 440百万円																								
9 売上原価 原価差額 138百万円を配賦した金額です。	9 売上原価 原価差額 73百万円を配賦した金額です。																								
10 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 17百万円	10 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 0百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	638,955	4,165	2,159	640,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,165株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,159株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	640,961	4,092	600,000	45,053

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,092株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式消却による減少 600,000株

## (リース取引関係)

第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				第67期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	4	2	1	車両運搬具	4	3	0
工具、器具及 び備品	84	51	32	工具、器具及 び備品	76	58	18
ソフトウェア	78	50	28	ソフトウェア	67	53	14
合計	167	104	63	合計	148	114	33
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 29百万円 1年超 33百万円 合計 63百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 21百万円 1年超 11百万円 合計 33百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 43百万円 減価償却費相当額 43百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する 定額法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 29百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する 定額法によっております。			
(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。				(減損処理について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。			
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として計測器事業における情報・事務用器 機(パソコン等)であります。 ・無形固定資産 主として計測器事業における基幹情報処理用 ソフトウェアであります。 (2)リース資産の償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と して算定する定額法によっております。				ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の償却方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	264
(2) 関連会社株式	10
計	274

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式			
計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	264
(2) 関連会社株式	10
計	274

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

第66期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第67期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 10百万円	たな卸資産評価損 3百万円
賞与引当金 70百万円	賞与引当金 67百万円
退職給付引当金 1,023百万円	退職給付引当金 983百万円
投資有価証券評価損 60百万円	投資有価証券評価損 75百万円
役員退職慰労引当金 71百万円	役員退職慰労引当金 80百万円
損害補償損失引当金 23百万円	損害補償損失引当金 38百万円
その他 76百万円	資産除去債務 26百万円
繰延税金資産小計 1,336百万円	その他 49百万円
評価性引当額 106百万円	繰延税金資産小計 1,324百万円
繰延税金資産合計 1,230百万円	評価性引当額 133百万円
	繰延税金資産合計 1,190百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 50百万円	固定資産圧縮積立金 207百万円
その他有価証券評価差額金 224百万円	その他有価証券評価差額金 201百万円
その他 12百万円	その他 29百万円
繰延税金負債合計 287百万円	繰延税金負債合計 438百万円
繰延税金資産の純額 942百万円	繰延税金資産の純額 752百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金永久に益金に算入されない項目 5.0%	受取配当金永久に益金に算入されない項目 2.8%
住民税均等割額 3.5%	住民税均等割額 1.2%
研究開発費等税額控除項目 5.6%	研究開発費等税額控除項目 3.0%
評価性引当額 0.8%	評価性引当額 0.8%
その他 0.8%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

第66期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第67期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	362.11円	1株当たり純資産額	390.85円
1株当たり当期純利益	23.06円	1株当たり当期純利益	55.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	第66期 (平成22年3月31日)	第67期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	5,880	7,752
普通株式に係る純資産額 (百万円)	5,880	7,752
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	19,880
普通株式の自己株式数(千株)	640	45
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	16,239	19,835

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	第66期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第67期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	374	960
普通株式に係る当期純利益(百万円)	374	960
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,240	17,346

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)堀場製作所	200,000	487
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	109,310	41
		オリンパス(株)	5,775	13
		旭硝子(株)	12,696	13
		(株)カネカ	21,222	12
		日本電産コパル電子(株)	20,000	12
		(株)リョーサン	6,000	12
		日本電計(株)	20,176	10
		千代田化工建設(株)	12,114	9
		日機装(株)	11,400	7
		その他(21銘柄)	287,302	51
				合計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,448	698	308	4,838	2,752	129	2,085
構築物	262	67	16	313	221	11	92
機械及び装置	256	29	28	257	206	14	51
工具、器具及び備品	997	115	146	966	826	83	139
土地	616		29	586			586
リース資産	40	204	1	243	37	27	205
有形固定資産計	6,621	1,115	530	7,206	4,045	265	3,160
無形固定資産							
特許権	0			0	0	0	0
ソフトウェア	4	5		10	3	0	6
リース資産	31	65		97	21	15	75
施設利用権	29		11	17	7	0	9
無形固定資産計	66	71	11	125	32	16	92
長期前払費用	0	1		1	0	0	1

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

開発研究センター建設による、建物及び建物附属設備(535百万円)、開発試験用の工具、器具及び備品(53百万円)及び有形リース資産(159百万円)であります。

無形リース資産は、スペースファインダーシステム(39百万円)であります。

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

開発研究センター建設にともない旧武蔵野RDセンターの土地等売却による、土地(29百万円)、建物(304百万円)及び工具、器具及び備品(56百万円)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金		15			15
賞与引当金	172	165	172		165
役員賞与引当金	10	20	10		20
役員退職慰労引当金	176	30	8		198
損害補償損失引当金	58	42	5		94



(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,033
自由金利型定期預金	1,235
普通預金	0
別段預金	3
計	3,272
合計	3,272

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レ・メディカル(株)	128
(株)旺計社	117
(株)三弘	94
(株)小平製作所	79
(株)日進機械	53
その他(注)	1,706
合計	2,182

(注) ロイヤルコントロールズ(株)他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	492
5月	534
6月	514
7月	480
8月	152
9月	7
合計	2,182

## (3) 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Fluke Shanghai Corporation	116
Hsing-weui Enterprise Co Ltd	73
Yoo Lim and Company	63
(株)日進機械	60
国立環境計器(株)	59
その他(注)	2,387
合計	2,761

(注) 東レ・メディカル(株)他

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	回転率(回)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{[(A)+(D)] \div 2}$	$\frac{365日}{\text{回転率}}$
2,882	13,022	13,143	2,761	82.6	4.61	79.2

(注) 1 不動産賃貸収入299百万円は含めておりません。

2 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## (4) たな卸資産

たな卸資産の内訳は次のとおりです。

科目	主要品名	金額(百万円)
商品	環境・プロセス分析計	20
	科学分析機器	11
	電極	3
	標準液	13
	その他	11
	計	59
製品	環境・プロセス分析計	4
	科学分析機器	4
	電極	50
	標準液	6
	その他	19
	計	85
半製品	環境・プロセス分析計	78
	科学分析機器	58
	その他	128
	計	264
原材料	筐体部品・電気部品・その他	147
仕掛品	環境・プロセス分析計	76
	科学分析機器	13
	電極	4
	標準液	0
	その他	158
	計	253
合計		810

## (5) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で752百万円であり、その内容については

「 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係) 」に記載しております。

2 負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イトーキ	7
(株)キーエンス川越営業所	7
(有)アイテック・ジャパン	3
(株)八洲測器	3
(株)ヒロマイト	2
その他(注)	16
合計	40

(注)関西オートメーション(株)他

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	14
5月	6
6月	11
7月	4
8月	2
合計	40

(2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東亜D K Kサービス(株)	362
山形東亜D K K(株)	314
アリス東亜D K K(株)	167
東亜D K Kアナリティカ(株)	119
ハック・カンパニー	63
その他(注)	248
合計	1,276

(注) 岩手東亜D K K(株)他

(3) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	275
(株)りそな銀行	100
みずほ信託銀行(株)	100
合計	475

(4) 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	100
明治安田生命保険相互会社	63
合計	163

(5) 未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJファクター(株)	461
三菱ビルテクノサービス(株)	28
栗田工業(株)	17
沼田建設(株)	13
アリス東亜DKK(株)	9
その他(注)	186
合計	714

(注) 多摩運送(株)他

(6) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	150
明治安田生命保険相互会社	32
合計	182

(7) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	3,214
未認識過去勤務債務	86
未認識数理計算上の差異	39
会計基準変更時差異の未処理額	495
年金資産	347
合計	2,417

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 <a href="http://www.toadkk.co.jp/">http://www.toadkk.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月5日関東財務局長に提出。

第67期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第67期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株発行 平成22年12月3日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年6月30日関東財務局長に提出。

#### (6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月21日関東財務局長に提出。

#### (7) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(6)臨時報告書の訂正報告書) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

#### (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第67期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月22日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 22 年 6 月 29 日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜ディーケーケー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜ディーケーケー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成 23 年 6 月 28 日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東亜ディーケーケー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東亜ディーケーケー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 川 潤 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 明 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

東亜ディーケーケー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。